

# 三井住友・ フォーカス・ジャパン・ オープン

## 【運用報告書(全体版)】

第37作成期 (2023年10月11日から2024年4月10日まで)

## 第 73 期 / 第 74 期

第73期：決算日 2024年1月10日

第74期：決算日 2024年4月10日

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	マザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド 日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
65期(2022年1月11日)	10,185	120	△2.0	3,170.49	△0.3	97.3	950
66期(2022年4月11日)	10,082	20	△0.8	3,050.43	△3.8	94.4	938
67期(2022年7月11日)	10,342	120	3.8	3,098.28	1.6	96.0	945
68期(2022年10月11日)	10,568	20	2.4	3,061.15	△1.2	93.0	982
69期(2023年1月10日)	10,161	520	1.1	3,083.51	0.7	96.9	978
70期(2023年4月10日)	10,914	20	7.6	3,279.99	6.4	92.6	1,231
71期(2023年7月10日)	10,177	2,020	11.8	3,729.74	13.7	95.0	1,438
72期(2023年10月10日)	10,762	20	5.9	3,879.47	4.0	95.3	2,866
73期(2024年1月10日)	10,517	820	5.3	4,108.89	5.9	98.7	3,374
74期(2024年4月10日)	11,783	20	12.2	4,655.37	13.3	95.8	4,059

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

注) 2024年4月10日付で、T O P I X (東証株価指数) からT O P I X (東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第73期	(期 首) 2023年10月10日	円 10,762	% —		% —	% 95.3
	10月末	10,517	△ 2.3	3,879.47	△ 2.5	97.2
	11月末	10,930	1.6	3,781.64	2.8	97.2
	12月末	11,021	2.4	3,986.65	2.5	96.9
	(期 末) 2024年1月10日	11,337	5.3	3,977.63	5.9	98.7
第74期	(期 首) 2024年1月10日	10,517	—	4,108.89	—	98.7
	1月末	10,873	3.4	4,288.36	4.4	98.4
	2月末	11,229	6.8	4,499.61	9.5	98.3
	3月末	11,791	12.1	4,699.20	14.4	96.7
	(期 末) 2024年4月10日	11,803	12.2	4,655.37	13.3	95.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

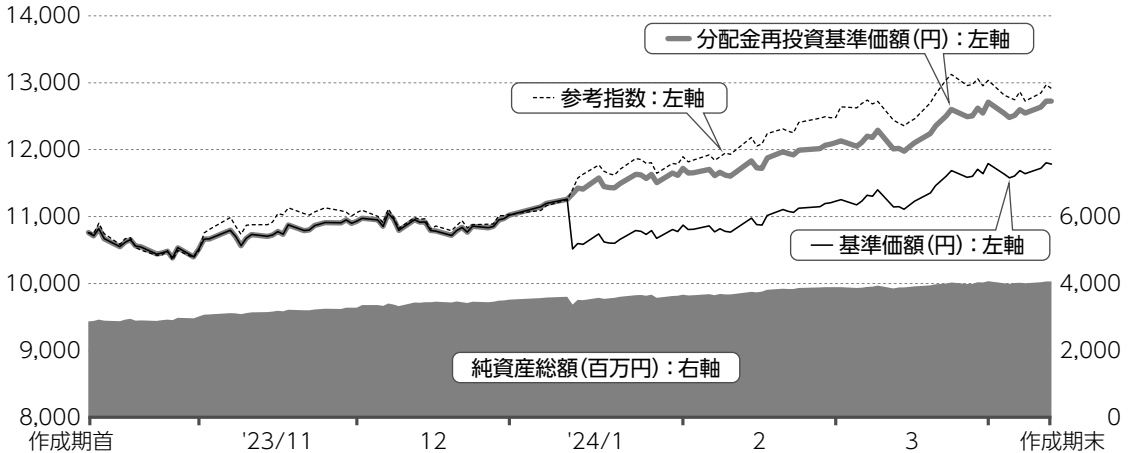
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,762円
作成期末	11,783円 (当作成期既払分配金840円(税引前))
騰落率	+18.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注)2024年4月10日付で、TOPIX(東証株価指数)からTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

### 基準価額の主な変動要因(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選定を行いました。

#### 上昇要因

- 円安の進行や好調な企業業績、株主還元強化などを背景に株式市場全体が堅調に推移したこと
- 個別銘柄では、フジクラ、新晃工業、日本特殊陶業などの株価が上昇したこと

#### 下落要因

- 武田薬品工業、KDDIなどの株価が下落したこと

投資環境について(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から10月下旬にかけては、中国経済の先行き懸念や欧米における金融引き締め長期化を背景とした景気下押し懸念が上値を抑え軟調に推移しました。11月以降は、企業の好調な業績や株主還元強化などを好感し上昇したものの、その後は米国の追加利上げ観測の後退を背景とした米ドル安・円高が上値

を抑える展開となりました。

2024年に入ると、米ドル高・円安の進行、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展期待などから海外投資家を中心とした買いにより上昇に転じました。その後も米国での半導体大手の好決算を受けたハイテク株の上昇を好感し、上昇基調は継続しました。

ポートフォリオについて(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

当ファンド

期を通じて、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れました。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

●株式組入比率

期首より90%以上で推移させました。

●業種配分

銀行業、電気機器、機械などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、建設業、化学などの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

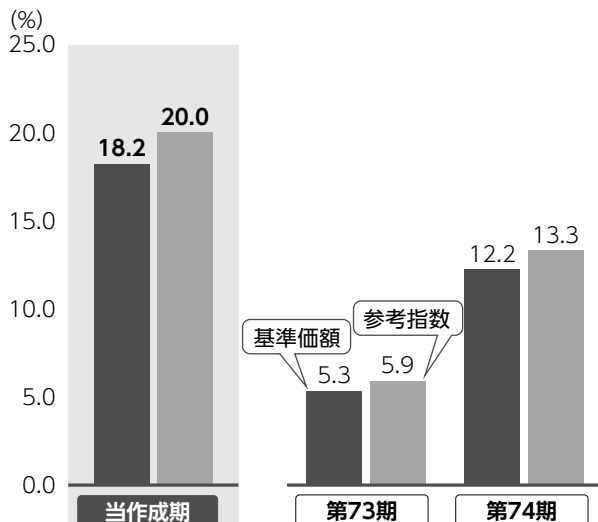
ブリヂストン、ENEOSホールディングス、スカパーJ SATホールディングスなどを売り付けた一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本たばこ産業、IDECなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の予想配当利回り2.1%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

## ベンチマークとの差異について(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

## 分配金について(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第73期	第74期
当期分配金	820	20
(対基準価額比率)	(7.23%)	(0.17%)
当期の収益	570	20
当期の収益以外	249	-
翌期繰越分配対象額	2,892	4,081

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### フォーカス・ジャパン・マザーファンド

世界の景気を見ると、国や地域でばらつきがあるものの全体として底堅い推移が予想され、株式市場は高値圏でもみ合う展開を想定します。高値への警戒感や金融政策の変化などに基づく円高懸念が株価の重石になる一方、

企業業績の改善やデフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革などへの期待は大きく、下値は固いと考えられます。

そのような中で配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)面に割安感のある銘柄が依然として多く見受けられます。「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく当ファンドの運用方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細 (2023年10月11日から2024年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	66円	0.602%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,958円です。
( 投 信 会 社 )	(31)	(0.285)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(31)	(0.285)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.061	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(7)	(0.061)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	73	0.665	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

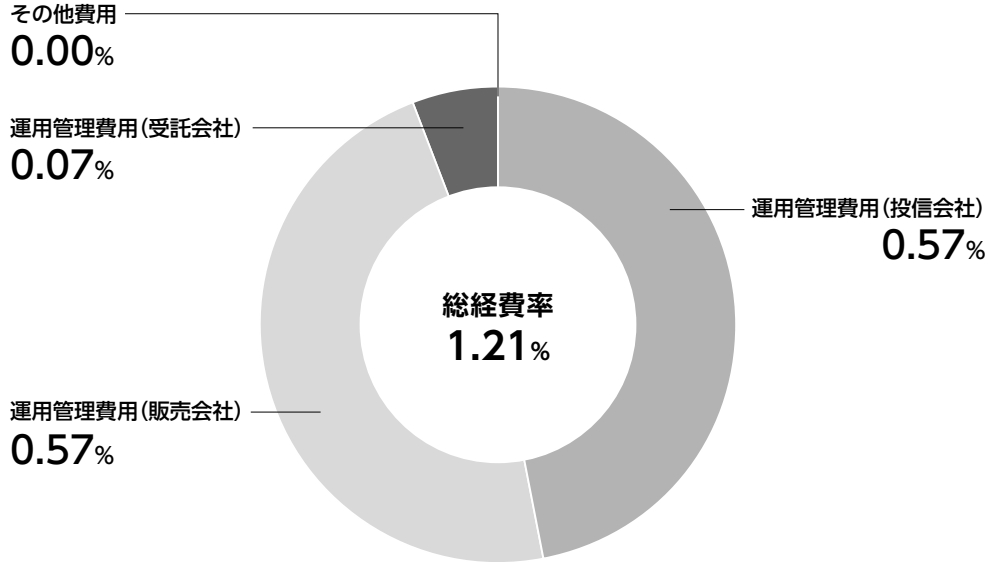
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.21%です。

## ■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 303,459	千円 1,151,582	千口 152,653	千円 597,721

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

項 目	当 作 成 期
	フォーカス・ジャパン・マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	3,052,915千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	3,481,749千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.87

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

(1)利害関係人との取引状況

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,815	百万円 365	% 20.1	百万円 1,237	百万円 317	% 25.6

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 38	百万円 -	百万円 126

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,186千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	525千円
(c) (b) / (a)	24.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年4月10日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 786,791	千口 937,597	千口 937,597	千円 4,078,173

※フォーカス・ジャパン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は937,597,258口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年4月10日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千円 4,078,173	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,747	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,093,920	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月10日) (2024年4月10日)

項目	第73期末	第74期末
<b>(A) 資産</b>	<b>3, 674, 167, 312円</b>	<b>4, 093, 920, 667円</b>
コール・ローン等	27, 289, 524	10, 598, 856
フォーカス・ジャパン・マザーファンド(評価額)	3, 646, 877, 788	4, 078, 173, 033
未収入金	—	5, 148, 778
<b>(B) 負債</b>	<b>300, 105, 510</b>	<b>34, 008, 200</b>
未払収益分配金	263, 073, 884	6, 891, 290
未払解約金	27, 168, 079	15, 626, 454
未払信託報酬	9, 836, 747	11, 459, 244
その他未払費用	26, 800	31, 212
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>3, 374, 061, 802</b>	<b>4, 059, 912, 467</b>
元本	3, 208, 218, 104	3, 445, 645, 031
次期繰越損益金	165, 843, 698	614, 267, 436
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3, 208, 218, 104口</b>	<b>3, 445, 645, 031口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>10, 517円</b>	<b>11, 783円</b>

※当作成期における作成期首元本額2, 663, 365, 592円、作成期中追加設定元本額1, 655, 490, 837円、作成期中一部解約元本額873, 211, 398円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年10月11日) (自2024年1月11日)  
(至2024年1月10日) (至2024年4月10日)

項目	第73期	第74期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 489円</b>	<b>△ 117円</b>
受取利息	24	504
支払利息	△ 513	△ 621
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>192, 765, 615</b>	<b>424, 791, 849</b>
売買益	195, 776, 669	451, 927, 145
売買損	△ 3, 011, 054	△ 27, 135, 296
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 9, 863, 558</b>	<b>△ 11, 490, 524</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>182, 901, 568</b>	<b>413, 301, 208</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>98, 156, 042</b>	<b>15, 488, 714</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>147, 859, 972</b>	<b>192, 368, 804</b>
(配当等相当額)	( 909, 035, 464)	( 981, 619, 220)
(売買損益相当額)	(△761, 175, 492)	(△789, 250, 416)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>428, 917, 582</b>	<b>621, 158, 726</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△263, 073, 884</b>	<b>△ 6, 891, 290</b>
次期繰越損益金(G+H)	<b>165, 843, 698</b>	<b>614, 267, 436</b>
追加信託差損益金	147, 859, 972	192, 368, 804
(配当等相当額)	( 910, 038, 390)	( 984, 356, 889)
(売買損益相当額)	(△762, 178, 418)	(△791, 988, 085)
分配準備積立金	17, 983, 726	421, 898, 632

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第73期	第74期
(a) 経費控除後の配当等収益	9, 820, 407円	56, 389, 494円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	173, 081, 161	356, 911, 714
(c) 収益調整金	910, 038, 390	984, 356, 889
(d) 分配準備積立金	98, 156, 042	15, 488, 714
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1, 191, 096, 000	1, 413, 146, 811
1万口当たり当期分配対象額	3, 712. 64	4, 101. 25
(f) 分配金	263, 073, 884	6, 891, 290
1万口当たり分配金	820	20

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第73期	第74期
	820円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# フォーカス・ジャパン・マザーファンド

第37作成期（2023年10月11日から2024年4月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>・株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。</li> <li>・業種・銘柄の分散に配慮し、ポートフォリオを構築します。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
65期(2022年1月11日)	26,369	△1.7	3,170.49	△0.3	95.9	964
66期(2022年4月11日)	26,232	△0.5	3,050.43	△3.8	93.9	943
67期(2022年7月11日)	27,301	4.1	3,098.28	1.6	94.7	959
68期(2022年10月11日)	28,036	2.7	3,061.15	△1.2	92.5	986
69期(2023年1月10日)	28,423	1.4	3,083.51	0.7	91.9	1,031
70期(2023年4月10日)	30,684	8.0	3,279.99	6.4	92.1	1,237
71期(2023年7月10日)	34,392	12.1	3,729.74	13.7	79.0	1,728
72期(2023年10月10日)	36,581	6.4	3,879.47	4.0	94.9	2,878
73期(2024年1月10日)	38,652	5.7	4,108.89	5.9	91.3	3,646
74期(2024年4月10日)	43,496	12.5	4,655.37	13.3	95.3	4,078

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

注) 2024年4月10日付で、T O P I X（東証株価指数）からT O P I X（東証株価指数、配当込み）へ変更しました。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第73期	(期 首) 2023年10月10日	円 36,581	% —		% —	% 94.9
	10月末	35,777	△ 2.2	3,879.47	△ 2.5	97.1
	11月末	37,219	1.7	3,986.65	2.8	97.1
	12月末	37,564	2.7	3,977.63	2.5	96.7
	(期 末) 2024年1月10日	38,652	5.7	4,108.89	5.9	91.3
第74期	(期 首) 2024年1月10日	38,652	—	4,108.89	—	91.3
	1月末	39,991	3.5	4,288.36	4.4	98.4
	2月末	41,333	6.9	4,499.61	9.5	98.1
	3月末	43,435	12.4	4,699.20	14.4	96.4
	(期 末) 2024年4月10日	43,496	12.5	4,655.37	13.3	95.3

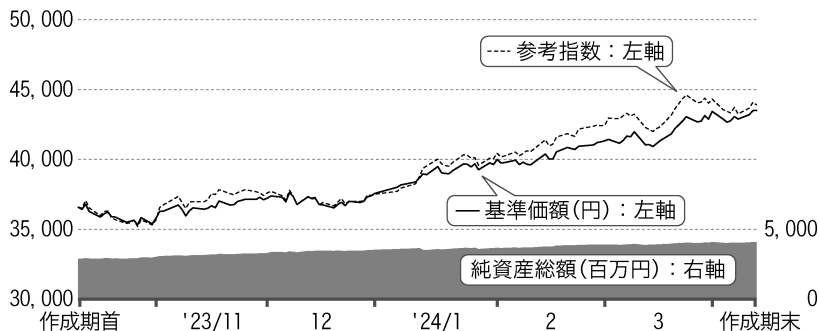
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2023年10月11日から2024年4月10日まで)

#### 基準価額等の推移



作成期首	36,581円
作成期末	43,496円
騰落率	+18.9%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年10月11日から2024年4月10日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選択を行いました。

#### 上昇要因

- ・円安の進行や好調な企業業績、株主還元強化などを背景に株式市場全体が堅調に推移したこと
- ・個別銘柄では、フジクラ、新晃工業、日本特殊陶業などの株価が上昇したこと

#### 下落要因

- ・武田薬品工業、KDDIなどの株価が下落したこと



---

▶ 投資環境について (2023年10月11日から2024年4月10日まで)

---

国内株式市場は、上昇しました。

期初から10月下旬にかけては、中国経済の先行き懸念や欧米における金融引き締め長期化を背景とした景気下押し懸念が上値を抑え軟調に推移しました。11月以降は、企業の好調な業績や株主還元強化などを好感し上昇したものの、その後は米国の追加利上げ観測の後退を背景とした米ドル安・円高が上値を抑える展開となりました。

2024年に入ると、米ドル高・円安の進行、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展期待などから海外投資家を中心とした買いにより上昇に転じました。その後も米国での半導体大手の好決算を受けたハイテク株の上昇を好感し、上昇基調は継続しました。

---

▶ ポートフォリオについて (2023年10月11日から2024年4月10日まで)

---

**株式組入比率**

期首より90%以上で推移させました。

**業種配分**

銀行業、電気機器、機械などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、建設業、化学などの組入比率を引き下げました。

**個別銘柄**

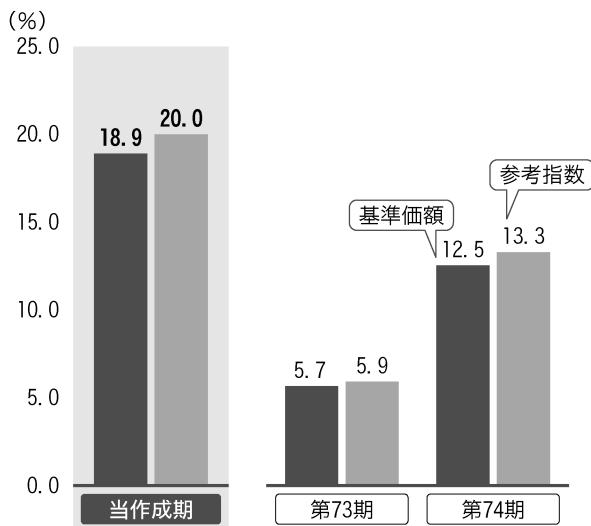
ブリヂストン、ENEOSホールディングス、スカパーJ S A Tホールディングスなどを売り付けた一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本たばこ産業、I D E Cなどを買い付けました。

**ポートフォリオの特性**

期末現在、T O P I X（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.1%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年10月11日から2024年4月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

世界の景気を見ると、国や地域でばらつきがあるものの全体として底堅い推移が予想され、株式市場は高値圏でもみ合う展開を想定します。高値への警戒感や金融政策の変化などに基づく円高懸念が株価の重石になる一方、企業業績の改善やデフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革などへの期待は大きく、下値は固いと考えられます。

そのような中で配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）面に割安感のある銘柄が依然として多く見受けられます。「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく当ファンドの運用方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	24円 (24)	0.062% (0.062)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	24	0.062	

期中の平均基準価額は38,867円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 952 (91.6)	千円 1,815,237 (-)	千株 660.7	千円 1,237,678

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	3,052,915千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	3,481,749千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.87

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月11日から2024年4月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,815	百万円 365	% 20.1	百万円 1,237	百万円 317	% 25.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 38	百万円 -	百万円 126

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,186千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	525千円
(c) (b) / (a)	24.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2023年10月11日から2024年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年4月10日現在)

国内株式

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業(1.3%)</b>				
INPEX	—	20.5	—	50,686
<b>建設業(6.1%)</b>				
日本アーク	25.2	—	—	—
オリエンタル白石	87.3	60.9	—	23,690
長谷工コーポレーション	—	10.5	—	19,813
東鉄工業	9.6	10.2	—	31,875
住友林業	7.6	6.3	—	31,468
積水ハウス	14.6	8.5	—	30,115
日特建設	26.3	26.4	—	30,888
四電工	—	5.5	—	21,367
エクシオグループ	9.3	18.6	—	30,745
九電工	4.9	—	—	—
レイズネクスト	10	8.3	—	17,305
<b>食料品(1.6%)</b>				
プリマハム	8.8	—	—	—
日本たばこ産業	—	14.8	—	61,020
<b>繊維製品(0.9%)</b>				
グンゼ	6	6.8	—	36,108
<b>化学(4.8%)</b>				
日本曹達	5.2	6.4	—	38,144
エア・ウォーター	15.3	16.8	—	39,538
アイカ工業	8.4	10.8	—	40,554
太陽ホールディングス	11	5.6	—	17,836
ノエビアホールディングス	5.3	—	—	—
信越ポリマー	—	7	—	10,871
バルカー	6.8	7.9	—	39,381
<b>医薬品(2.6%)</b>				
武田薬品工業	9.2	14.7	—	61,034
アステラス製薬	20.4	26	—	40,924
<b>石油・石炭製品(1.9%)</b>				
出光興産	—	30	—	31,770
ENEOSホールディングス	76.4	—	—	—
コスモエネルギーホールディングス	—	5.5	—	43,054
<b>ゴム製品(2.5%)</b>				
TOYO TIRE	—	18	—	51,876
ブリヂストン	7.2	—	—	—
フコク	19.9	22.9	—	44,036
<b>ガラス・土石製品(3.4%)</b>				
AGC	5.4	7.3	—	41,996
日本特殊陶業	—	10.2	—	51,255
フジインコーポレーテッド	0.9	—	—	—
ニチアス	9.3	9.8	—	39,690
<b>鉄鋼(1.0%)</b>				
日本精練	5.9	31	—	38,037

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
<b>非鉄金属(0.5%)</b>				
フジクラ	23.7	7.6	—	19,703
<b>金属製品(2.1%)</b>				
トーカロ	20.7	22.3	—	41,188
横河ブリッジホールディングス	10.2	13.3	—	38,742
<b>機械(6.9%)</b>				
芝浦機械	6.8	—	—	—
アマダ	—	29.9	—	51,084
新東工業	—	22.5	—	30,105
荏原製作所	3.1	—	—	—
アマノ	8.5	10.4	—	39,551
マックス	10.6	12.3	—	40,590
新晃工業	—	7.4	—	29,082
日本精工	—	45	—	40,185
スター精密	14.9	20.9	—	38,853
<b>電気機器(7.7%)</b>				
I D E C	—	23	—	60,881
M C J	24.6	27.9	—	39,199
E I Z O	5.5	7.2	—	37,296
O B A R A G R O U P	7.4	10.7	—	44,619
日本セラミック	10.4	13.5	—	36,733
カシオ計算機	22.2	28.7	—	39,347
K O A	—	28	—	40,964
<b>輸送用機器(1.7%)</b>				
トヨタ自動車	10.3	5.2	—	19,448
ヤマハ発動機	7.4	32.9	—	47,030
<b>精密機器(0.8%)</b>				
タムロン	—	4.5	—	31,050
<b>その他製品(0.6%)</b>				
小松ウオール工業	9.7	1.3	—	4,101
リンテック	4.3	6.6	—	20,889
<b>陸運業(2.0%)</b>				
センコーグループホールディングス	26.5	34.9	—	41,042
セイノーホールディングス	—	18.2	—	38,429
<b>倉庫・運輸関連業(—)</b>				
上組	7.5	—	—	—
<b>情報・通信業(9.3%)</b>				
ティーガイア	—	9.9	—	20,572
I D ホールディングス	19.5	21.3	—	31,332
アイティフォー	25.3	30	—	42,690
東計電算	4.5	11.3	—	43,053
スカパーJ S A Tホールディングス	40.8	—	—	—
日本電信電話	220.4	248.7	—	43,671
K D D I	9.3	9.1	—	39,785
沖縄セルラー電話	7.2	9.2	—	32,292
アイネット	16.5	12.7	—	29,578

## フォーカス・ジャパン・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
D T S	8.8	6.6	27,291	
シーイーシー	17.7	19.2	31,257	
J B C Cホールディングス	9.8	6.5	21,450	
<b>卸売業 (13.8%)</b>				
双日	—	10	39,660	
あい ホールディングス	11.8	12.8	31,590	
マクニカホールディングス	2.4	—	—	
T O K A Iホールディングス	10.9	—	—	
ウイン・パートナーズ	—	24	28,968	
ナガイレーベン	3.7	—	—	
三菱食品	—	7.3	40,004	
萩原電気ホールディングス	7.1	9.7	40,788	
日本ライフライン	24.3	—	—	
進和	6	—	—	
伊藤忠商事	7.8	6.1	41,577	
兼松	20.5	24.1	62,250	
三井物産	7.9	9.5	69,644	
稲畑産業	9.1	9.8	30,968	
伊藤忠エネクス	18.9	23.6	38,609	
東陽テクニカ	22	25.1	38,754	
イエローハット	15.2	18.5	36,870	
因幡電機産業	8.6	10.3	36,616	
<b>小売業 (6.2%)</b>				
D C Mホールディングス	23.1	26.3	39,344	
あさひ	21.9	29	42,195	
V Tホールディングス	55.8	68.9	36,448	
日本瓦斯	12.7	15.3	39,695	
丸井グループ	11.7	16.5	40,152	
ケーズホールディングス	20.4	29.9	44,461	
<b>銀行業 (8.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	41.4	63,590	

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
三井住友フィナンシャルグループ	9.4	14.3	126,440	
みずほフィナンシャルグループ	27.2	41.1	122,395	
<b>保険業 (4.1%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.8	27.6	76,148	
東京海上ホールディングス	16.7	17.4	82,563	
<b>その他金融業 (0.9%)</b>				
全国保証	5.7	6.7	36,568	
<b>不動産業 (2.1%)</b>				
ヒューリック	20.8	26.8	40,816	
野村不動産ホールディングス	11.1	9.7	41,661	
イオンモール	4.6	—	—	
青山財産ネットワークス	4.4	—	—	
<b>サービス業 (7.0%)</b>				
オープンアップグループ	4.2	—	—	
ライク	5.1	—	—	
クイック	13.3	9.1	21,594	
アルプス技研	11.1	15.2	42,104	
日本空調サービス	35.7	40.5	37,422	
ユー・エス・エス	11.4	33	40,342	
テー・オー・ダブリュー	41.5	52.5	19,740	
ベルシステム24ホールディングス	17.8	21.8	33,245	
I D & E ホールディングス	8	9	39,735	
メイテックグループホールディングス	10.4	12.5	36,300	
合 計	株数	株数	千円	
	・金額	・金額	3,887,440	
	銘柄数 < 比率 >	銘柄数	< 95.3% >	

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年4月10日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,887,440	94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	243,015	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,130,455	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月10日) (2024年4月10日)

項 目	第73期末	第74期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>3,683,099,601円</b>	<b>4,130,455,232円</b>
コール・ローン等	253,767,579	112,900,351
株式(評価額)	3,330,177,830	3,887,440,170
未収入金	89,557,642	72,508,361
未収配当金	9,596,550	57,606,350
<b>(B) 負 債</b>	<b>36,264,197</b>	<b>52,291,606</b>
未払金	36,263,916	47,142,727
未払解約金	—	5,148,778
その他未払費用	281	101
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>3,646,835,404</b>	<b>4,078,163,626</b>
元 本	943,515,934	937,597,258
次期繰越損益金	2,703,319,470	3,140,566,368
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>943,515,934口</b>	<b>937,597,258口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	38,652円	43,496円

※当作成期における作成期首元本額786,791,850円、作成期中追加設定元本額303,459,000円、作成期中一部解約元本額152,653,592円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン937,597,258円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2023年10月11日) (自2024年1月11日)  
(自2024年1月10日) (自2024年4月10日)

項 目	第73期	第74期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>10,350,569円</b>	<b>57,956,918円</b>
受取配当金	10,356,150	57,955,550
受取利息	155	3,675
その他収益金	92	156
支払利息	△ 5,828	△ 2,463
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>184,237,829</b>	<b>393,589,114</b>
売 買 益	212,539,294	445,721,937
売 買 損	△ 28,301,465	△ 52,132,823
<b>(C) その他費用等</b>	<b>△ 598</b>	<b>△ 398</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>194,587,800</b>	<b>451,545,634</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>2,091,377,228</b>	<b>2,703,319,470</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 73,721,330</b>	<b>△ 371,346,253</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>491,075,772</b>	<b>357,047,517</b>
<b>(H) 合 計(D+E+F+G)</b>	<b>2,703,319,470</b>	<b>3,140,566,368</b>
次期繰越損益金(H)	2,703,319,470	3,140,566,368

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。